

1 現基本構想に基づく産業振興計画改定の主な経緯

- 平成 25 年 4 月 現基本構想（平成 24～令和 3 年度）を受けて策定した総合計画（平成 24 年 4 月～令和 3 年度）等との整合を考慮して、産業振興計画（平成 25～令和 3 年度）を改定
- 平成 30 年 9 月 当審議会の答申を受け、社会経済環境等の変化を踏まえて改定した総合計画（令和元～3 年度）等との整合を考慮するとともに、都市農業振興基本法に定める地方計画を包含するものとして、産業振興計画（令和元～3 年度）を改定

2 現在の産業振興計画（令和元～3 年度）の計画体系

基本方針	<p>地域ににぎわいと活力を生み出す 住環境と調和した杉並らしい産業</p>
目 標	<p>1 多様な産業と住宅都市が共に発展するまち</p> <p>【主な取組】 (1) 産業振興基本条例の普及・啓発 (4) 創業支援 (2) 区内産業の魅力発信 (5) 中小企業資金融資あっせん制度 (3) ビジネスチャンスにつながる交流の拡大 (6) 中小企業勤労者福祉事業</p> <p>2 区民生活を豊かにする産業に支えられ、安全で住みやすいまち</p> <p>【主な取組】 (1) 商店街の防犯カメラ設置・ (4) 若手事業者への支援 装飾灯 LED 化の推進 (5) 商店街のイベント・施設整備 (2) 地域特性を踏まえた商店街の (6) 等への支援 魅力づくり (6) 新たな商店街活性化策の検討 (3) 外部人材を活用した商店街 サポート事業</p> <p>3 食卓に彩りと心に潤いを与える産業で、やすらぎがあるまち</p> <p>【主な取組】 (1) 農業施策の推進 (5) 農地の防災機能の充実 (2) 地産地消マーケットの推進 (6) 農業と福祉の連携 (3) 農業体験事業の充実 (7) 生産緑地地区の適正管理・ (4) 農業の維持・継続の支援 指定等のための啓発活動</p> <p>4 安心して地元で元気に働き続けられるまち</p> <p>【主な取組】 (1) 伴走型の支援・関係部署との連携 (4) 中小企業勤労者福祉事業 (2) 区内企業の魅力を伝える PR 活動 (再掲) (3) ワーク・ライフ・バランスの実現に向け た労働環境の整備</p> <p>5 魅力的でにぎわいがあり、また行ってみたくなるまち</p> <p>【主な取組】 (1) 来街者の誘致を図り「にぎわ (5) アニメーションミュージアムを い」を生む情報発信 活用したにぎわい創出の推進 (2) 区民との協働による杉並の魅 (6) アニメ産業発展に向けた支援 力発信 の充実 (3) 「杉並魅力創出事業」の推進 (7) 区公式アニメキャラクター (4) 来街意欲の喚起に向けた取組 「なみすけ」の活用促進</p>

3 目標別の主な取組状況等

1 多様な産業と住宅都市が共に発展するまち

【主な取組状況】

(1) 産業振興基本条例の普及・啓発

○平成 26 年 4 月 産業振興基本条例を施行

(2) 区内産業の魅力発信

○平成 25 年度～ 「すぎなみフェスタ」と「産業フェア」「農業祭」を同時開催

○平成 28 年度～ 区内産業情報誌「すぎなみ産」を発行

○平成 30 年度～ 「すぎなみ産業マルシェ」を開催

(3) ビジネスチャンスにつながる交流の拡大

○平成 25 年度～ 「異業種交流会」を開催

○平成 25 年度～ 産業交流展へ参加

(4) 創業支援

○平成 14 年度～ 創業支援施設「阿佐谷キック・オフ／オフィス」を運営

○平成 21 年度～ 「創業・起業セミナー」を実施

(5) 中小企業資金融資あっせん制度

○平成 27 年度～ 融資あっせん制度を拡充（種類・利率等改正）

○平成 30 年度～ 「小規模企業小口資金」・「創業資金」の限度額引上げ等を実施

○令和元年度～ 「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」を創設

○令和 2 年度～ 「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」に係る信用保証料補助を開始

(6) 中小企業勤労者福祉事業

○平成 30 年度～ ジョイフル杉並の廃止（平成 29 年度）に伴い、4 区（豊島区、北区、荒川区、杉並区）による一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター（フレンドリーげんき）における中小企業勤労者福祉事業を開始

【目標別指標の進捗状況】

指標名	25 年度	29 年度	2 年度	目標(3 年度)
① 区内事業所数	19,926 所 (24 年度)	19,246 所 (28 年度)	19,246 所 (28 年度)	20,000 所
② 区内従業者数	160,099 人 (24 年度)	157,249 人 (28 年度)	157,249 人 (28 年度)	158,000 人

※①②ともに経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)の数値

【まとめ】

○目標の実現に向けた取組は、概ね着実に進捗している。

○その一方で、目標別指標は経年の数値が把握できないため、今後の改定に当たっては、より適切な指標を検討していくべきである。

○今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、中小事業者への支援を適時適切に実施する必要がある。

2 区民生活を豊かにする産業に支えられ、安全で住みやすいまち

【主な取組状況】

(1) 商店街の防犯カメラ設置・装飾灯 LED 化の推進

- 平成 16 年度～ 防犯カメラの設置等へ補助（都補助あり：累計 662 台）
- 平成 21 年度～ 装飾灯等の LED 化整備へ補助
（都補助あり：累計 3,779 本、LED 化率 98.7%）

(2) 地域特性を踏まえた商店街の魅力づくり

- 平成 24 年度～ 「地域特性にあった商店街支援事業」へ補助（区単独：累計 20 件）
- 平成 30 年度～ 「地域連携型商店街事業」へ補助（都補助あり：累計 2 件）

(3) 外部人材を活用した商店街サポート事業

- 平成 25 年度～ 「チャレンジ商店街サポート事業」へ補助（区単独：累計 32 件）

(4) 若手事業者への支援

- 平成 24 年度～ 「商店街若手支援事業」へ補助（区単独：累計 12 件）

(5) 商店街のイベント・施設整備等への支援

- 平成 24 年度～ 「新・元気を出せ商店街事業」への補助により、商店街が主催するイベントやイベント以外の活性化事業（施設整備・ホームページ作成等）を支援。平成 30 年度からは、「商店街チャレンジ戦略支援事業」として同様の支援を実施（都補助あり：累計 イベント 833 件 イベント以外 107 件）

(6) 新たな商店街活性化策の検討

- 令和 2 年度 商店街の現状や今後の商店街活性化に向けた取組などに関して意見交換を行うため、「商店街若手事業者懇談会」を開催（令和 3 年 2 月）

【目標別指標の進捗状況】

指標名	25 年度	29 年度	2 年度	目標(3 年度)
① チャレンジ商店街サポート事業の創出	5 事業	4 事業	2 事業	5 事業
② 区内小売業の年間商品販売額	3,127 億円 (24 年度)	3,774 億円 (28 年度)	3,774 億円 (28 年度)	3,800 億円

※②は指標経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)の数値

【まとめ】

- 防犯カメラ設置・装飾灯 LED 化の推進は着実に進捗している。今後、防犯カメラについては、耐用年数による更新へのニーズが増える見込みである。
- 目標別指標「①チャレンジ商店街サポート事業」は、29 年度以降目標値を下回っており、「地域特性にあった商店街支援事業」や「商店街若手支援事業」の申請数も減少傾向にある。
- 一方で、目標別指標「②区内小売業の年間商品販売額」は、経年の数値が把握できないため、今後の改定に当たっては、より適切な指標を検討していくべきである。

3 食卓に彩りと心に潤いを与える産業で、やすらぎがあるまち

【主な取組状況】

(1) 農業施策の推進

- 平成 25・26 年度 学識経験者及び農業委員等をメンバーとする「農地活用懇談会」を設置して、生産者、消費者、教育等幅広い視点から農地保全について議論し、地産地消や営農活動支援等の施策に反映（累計 9 回開催。平成 27 年 3 月懇談会にて議論を総括して懇談会は終了。）

(2) 地産地消マーケットの推進

- 平成 26 年度～ 生産者及び農業委員等をメンバーとする「地産地消推進連絡会」を開催（分科会を含め 10 回開催）
- 平成 27 年度～ 区内農業情報誌「杉並農人」を発行（各年 1,800 部発行、区役所、区民事務所等で配布）

(3) 農業体験事業の充実

- 平成 28 年度 区内初の農業公園となる「杉並区立成田西ふれあい農業公園」を開園
- 平成 29 年度 「上井草二丁目団体利用農園」（幼児等の収穫体験区画 1,060 m²、新作物検討区画 93.5 m²、学校給食向け食材検討区画 63 m²）を開園

(4) 農業の維持・継続の支援

- 平成 26 年度 杉並区営農活動支援補助制度を創設（現在までに 148 件の補助）
認定農業者制度を創設（現在までに 23 名を認定）

(5) 農地の防災機能の充実

- 平成 26 年度～ 防災兼用農業用井戸整備補助を開始（現在までに累計 22 基を設置）

(6) 農業と福祉の連携

- 平成 31 年度～ 23 区で初となる「農福連携農園」の整備を開始（各年、障害者施設等に収穫物の提供や区画の貸出等を実施）。令和 2 年度に農園管理棟建設工事を終え、令和 3 年 4 月に全面開園

(7) 生産緑地地区の適正管理・指定等のための啓発活動

- 平成 30 年度～ 指定から 30 年の期限を迎える生産緑地所有者に新農地制度の説明会を開催するとともに、農地パトロールを強化

【目標別指標の進捗状況】

指標名	25 年度	29 年度	2 年度	目標(3 年度)
① 区内の農地面積	47.98ha (H25 年 4 月 1 日現在)	44.11ha (H29 年 4 月 1 日現在)	38.61ha (R3 年 4 月 1 日現在)	42.88ha
② 区内農業産出額	3 億 3,000 万円 (23 年産)	3 億 2,100 万円 (27 年産)	3 億 1,500 万円 (30 年産)	3 億 7,000 万円
③ 貴重な緑地として農地を保全して欲しいと思う区民の割合	69.0% (23 年度)	72.9%	71.3%	80%

※②は農作物生産状況調査指標（東京都産業労働局）、③は杉並区産業実態調査の数値

【まとめ】

- 都市農地の保全と農産物生産性の向上を図る取組は総じて着実に進めてきている。
- しかしながら、目標別指標「①区内の農地面積」、「②区内農業産出額」及び「③農地を保全して欲しいと思う区民の割合」は、いずれも目標達成が厳しい。
- 今後も貴重な都市の農地保全を図るとともに地産地消を推進し、継続的な支援を図る必要がある。

4 安心して地元で元気に働き続けられるまち

【主な取組状況】

(1) 伴走型の支援・関係部署との連携

- 平成 24 年度 産業商工会館にて、就労支援センター（若者就労支援コーナー・ハローワークコーナー）を開設
- 平成 25 年度 ジョブトレーニング室（現：ジョブトレーニングコーナー）を開設
- 平成 26 年度 就労支援センターのあんさんぶる荻窪への移転に伴い、生活自立支援窓口（くらしのサポートステーション）との連携を強化
- 平成 30 年度 就労支援センターをウェルファーム杉並へ移転し、ワークルールの設置や各相談窓口の同一フロア配置など利便性を向上

(2) 区内企業の魅力を伝えるPR活動

- 平成 28 年度 求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」にて、「保育士」採用に特化したサイトを開設。また、就労支援センターのフェイスブックを開設
- 令和 2 年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業した方等の職探しに特化した、特別求人（「急募」「日払い」等）の検索システムを構築

(3) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた労働環境の整備

- 平成 30 年度 ジョイフル杉並の廃止（平成 29 年度）に伴い、区主催または都との共催等により、メンタルヘルズ講座、健康講座、ワーク・ライフ・バランスセミナー等を実施

(4) 中小企業勤労者福祉事業（再掲）

- 平成 30 年度～ ジョイフル杉並の廃止（平成 29 年度）に伴い、4 区（豊島区、北区、荒川区、杉並区）による一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター（フレンドリーげんき）における中小企業勤労者福祉事業を開始

【目標別指標の進捗状況】

指標名	25 年度	29 年度	2 年度	目標(3 年度)
① 就労準備相談等から就職に至った人数	153 人	126 人	175 人	150 人
② 就労準備相談・心としごとの相談利用人数	1,804 人	1,851 人	1,821 人	2,150 人
③ ワーク・ライフ・バランスに関心がある、またはすでに取り組んでいる事業者の割合	—	54.3%	46.7%	65%

※③は「杉並区産業実態調査」の数値

【まとめ】

- 様々な不安や問題を抱える方を就労に結びつけるなど、目標の実現に向けた取組は着実に進捗している。
- 目標別指標「①就職に至った人数」は目標数値に達している一方、「②相談利用人数」については、ほぼ横ばいで推移している。また、目標別指標「③ワーク・ライフ・バランスに関心ある事業者」の割合は、経年の数値が把握できないため、今後の改定に当たっては、より適切な指標を検討していくべきである。
- 今後も、コロナ禍による影響等を踏まえて、就職氷河期世代や女性等を含めた多様な就労ニーズに応じたきめ細やかな就労支援に取り組む必要がある。

5 魅力的でにぎわいがあり、また行ってみたいくなるまち

【主な取組状況】

(1) 来街者の誘致を図り「にぎわい」を生む情報発信

- 平成 25 年度～ 区内産業団体、企業、NPO、区等で構成する実行委員会を設置し、「中央線あるあるプロジェクト」による国内外への杉並の観光情報を発信

(2) 区民との協働による杉並の魅力発信

- 令和 2 年度～ 区民ライターによる Web 記事を掲載している「すぎなみ学倶楽部」において、写真を中心に杉並の魅力発信する「なみすけInstagram」を運用

(3) 「杉並魅力創出事業」の推進

- 平成 28 年度～ 訪日外国人の誘引によるにぎわい・商機創出を目的として、「杉並体験ツアー」（令和元年度からは「杉並魅力創出事業」として実施）を展開

(4) 来街意欲の喚起に向けた取組

- 平成 30 年度～ 「図柄入り杉並ナンバープレート」を交付
(令和 2 年度末現在、累計 830 件申込)

(5) アニメーションミュージアムを活用したにぎわい創出の推進

- 平成 27 年度～ インバウンド対応として多言語対応型音声ガイドを導入
- 平成 30 年度～ ネーミングライツを導入（東京工芸大学）し、ネーミングライツパートナーとの協働によるワークショップ等のイベントを開催
- 令和 2 年度～ 区内アニメ制作会社の PR コーナーを設置し、作品の映像やポスター等を展示

(6) アニメ産業発展に向けた支援の充実

- 平成 29 年度～ 中野区・杉並区・豊島区のほか東京商工会議所の各支部を構成員とした実行委員会を設置し、「アニメ等地域ブランディング事業[※]」を実施
※アニメ制作会社やサブカルチャー・マンガ文化が集積する各区の地域特性を発信する、地域のにぎわいや活気を生むブランディング強化事業

(7) 区公式アニメキャラクター「なみすけ」の活用促進

- 令和元年度～ なみすけを利用した「デザインマンホール」を設置（現在までに 8 か所設置）

【目標別指標の進捗状況】

指標名	25 年度	29 年度	2 年度	目標(3 年度)
① 中央線あるあるプロジェクト Facebook「いいね」数(累計)	613 件	8,452 件	9,878 件	12,000 件
② アニメーションミュージアム来館者数	32,584 人	59,861 人	20,354 人	80,000 人

【まとめ】

- 目標の実現に向けた取組は、この間、概ね着実に進捗していたが、令和元年度末以降は、新型コロナウイルス感染症拡大や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催延期の影響を受けている。
- 目標別指標「①中央線あるあるプロジェクト Facebook「いいね」数」は右肩上がり推移しているものの、目標達成は厳しい。また、目標別指標「②アニメーションミュージアムの来館者数」は、日本人・外国人ともに増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元・2 年度は大幅に減少した。
- 今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しつつ、アフターコロナを見据えた来街者の誘致策を実施していく必要がある。